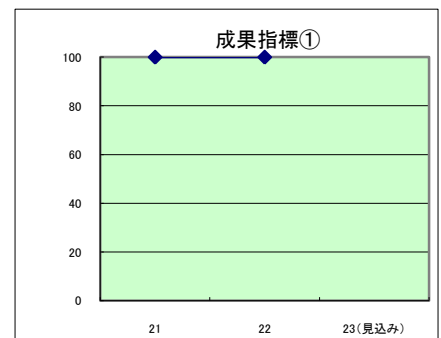
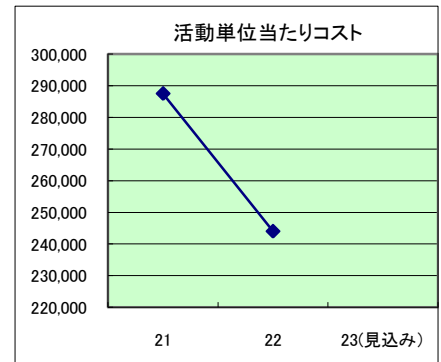


事務事業名	市民活動環境整備事業			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	款	2	総務費	
	施策(節)	1	市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費	
	施策の方向	(1)	コミュニティの形成促進	目	16	市民協働費	
				事業	18	市民活動環境整備助成	
関連する計画等				作成部署	市民人権部 市民協働ふれあい課		
事業の目的	対象(誰を・何を)	市民活動環境整備事業			連絡先	072-958-1111 内線 1081	
	市民活動を促すため、地域環境の清潔・美観の維持等に必要設備を整備する市民						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	地域環境の維持を図る。						
	便所の維持管理に対して、その費用の一部を補助						
	市民活動の促進に資するため、地域環境の清潔・美観の維持等に必要設備を整備する場合に、その負担を軽減して地域環境の向上と市民の快適な活動に寄与し、もって社会福祉の増進を図る。						
根拠法令等	羽曳野市市民活動環境整備費補助金交付要綱、羽曳野市補助金交付規則						
事業開始時期	☐ 昭和 3 年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度 平成 年度				
	☒ 平成	☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		400	400	0
人件費【2】 (千円)		750	576	0
職員数	正規職員	0.10 人	0.08 人	0.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,150	976	0
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,150	976	0
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 助成件数	件	4	4	0
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		287,500 円	244,000 円	円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		10 円	8 円	0 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 適正助成率	%	補助が適正にできているか	目標 100	実績 100	達成率(%) 100.0%
	(式) 適正助成件数÷助成対象団体×100					
	②	(式)		目標 実績		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	利用者の利便性及び地域環境の美観を保つうえで市の関与は必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	他課から同一の補助対象者に助成金が交付されていることから、交付金額の妥当性のもとより、制度自体を見直す必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☒	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	地域環境の清潔・美観の維持が主目的であるため、市民協働ではなく環境衛生面からの取り組みが必要である。他課の補助事業との重複など課題を整理する必要がある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	利用者に対して利便性が保たれており、有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	協働性においての該当がないため。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	100%適切な交付を行っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	他課の補助事業との重複など課題を整理し、両補助制度の統合化を検討する必要がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	平成23年度より、歴史文化推進室所管の文化財保存事業費助成金と統合し、補助所管課の一体化と事務の簡素化を図る。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
行革本部評価	評価理由・意見	